

CHIBA

UNIVERSITY

FINANCIAL REPORT

2018

千葉大学
財務レポート

平成29事業年度

平成29年4月1日—平成30年3月31日



CHIBA UNIVERSITY



CHIBA UNIVERSITY FINANCIAL REPORT 2018

CONTENTS

ビジョン

Vision Chiba University 2015-2021 ————— 02

最新のトピックス

Topics ————— 04

データで見る千葉大学

Facts at a Glance ————— 08

産学連携

Educational Industrial Complex ————— 10

研究成果の実用化

Research ————— 12

千葉大学SEEDS基金

Fund ————— 14

医学部附属病院

Hospital ————— 16

学外から利用できる研究機器の紹介

Research Instrument ————— 18

平成29事業年度決算

Financial Report ————— 20



千葉大学憲章

千葉大学の理念

つねに、より高きものをめざして

千葉大学は、世界を先導する創造的な教育・研究活動を通しての社会貢献を使命とし、生命のいっそうの輝きをめざす。未来志向型大学として、たゆみない挑戦を続けます。

千葉大学の目標

私たち役員と教職員は、上記の理念のもと、自由・自立の精神を堅持して、地球規模的な視点から常に社会とかかわりあいを持ち、普遍的な教養（真善美）、専門的な知識・技術・技能および高い問題解決能力をそなえた人材の育成、ならびに現代的課題に応える創造的、独創的研究の展開によって、人類の平和と福祉ならびに自然との共生に貢献します。

1 私たちは、学生が個々の能力を発揮して「学ぶ喜び」を見だし、鋭い知性と豊かな人間性を育てていく自律成長を支援するために、最高の教育プログラムと環境を提供します。千葉大学は、学生と私たちがともに学ぶ喜びを生きがいと感じ、ともに成長していく知的共同体です。

2 私たちは、学生とともに、社会で生じるさまざまな問題の本質を、事実を踏まえて深く考察し、公正かつ誠実な問題解決に資する成果を速やかに提供して、社会と文化ならびに科学と技術の発展に貢献します。

3 私たちは、総合大学としての多様性と学際性を生かし、国内外の地域社会・民間・行政・教育研究諸機関と連携して、領域横断的研究と社会貢献を積極的に推進します。

4 私たちは、各人の個性・能力・意欲および自主性が継続的に最大限発揮され、意欲ある人材が積極的に登用される仕組みと環境を構築し、時代の変化に応じて柔軟に大学を運営します。

2005年10月11日 制定



千葉大学



VISION CHIBA UNIVERSITY 2015-2021

ビジョン

Global

国際社会で活躍できる次世代型人材の育成

- 国際未来教育基幹の創設による世界水準の教育実践と次世代型人材育成
- 「グローバル千葉大学の新生」(スーパーグローバル大学等事業)の着実な実施
- 国際的なネットワークの構築による教育研究拠点の創成

Research

研究三峰(トリプルピークチャレンジ)の推進

- グローバルプロミネント研究基幹の創設による独創的な次世代研究への戦略的支援
- 亥鼻キャンパス高機能化構想による治療学創成に向けた未来医療研究拠点形成
- 文理の枠を超えた融合型研究の推進

Innovation

次世代を担うイノベーションの創出

- イノベーションの創出に向けた産業連携研究の推進・強化
- 研究成果の社会実装へ向けた知的財産の確保と活用
- イノベーション創出人材の育成と組織改革

Branding

千葉大学ブランディングの強化

- 卓越した教育・研究力による国際的な信頼の向上
- 戦略的広報活動の推進
- 卒業生・企業・社会等との連携強化

Synergy

教職員による協働体制の強化

- 戦略的な大学運営に向けたガバナンス機能の強化
- 多様な人材(ダイバーシティ)の活用による教育研究活動の活性化
- リスクマネジメントシステムの充実



世界に輝く未来志向型の 総合大学へ!

FINANCIAL REPORT 2018 公表にあたって

千葉大学は、昭和24年に5学部から成る新制国立大学としてスタートし、現在では10学部と13大学院の他、多数の教育・研究センター等を有する大規模総合大学となっています。その間、平成16年には国立大学が法人化され、千葉大学は一つの独立した法人として、高度な専門的知識と倫理観を基礎に自ら考え行動し社会の様々な分野においてリーダーとなる人材の育成を目指して、教育研究面での機能強化を積極的に推進してきました。

平成28年の第3期中期目標期間からは、「卓越した成果を創出している海外大学と伍して全学的に卓越した教育研究、社会実装を推進する取組を中核とする国立大学」として、特色ある文理融合型の教育研究を推進するとともに、スーパー・グローバル大学創成支援事業の支援を得て国際教養学部を新設して、国際社会で活躍できる個性豊かな次世代型人材の育成を加速させています。

このような本学のミッションを継続的に推進していくためには、強固な財務基盤の構築が必要不可欠となります。しかし、法人化以降、基盤的資金である国からの運営費交付金が減額され続けています。そのため外部資金の拡充が教育研究面での機能強化に必須となっているばかりでなく、千葉大学SEEDS基金などの寄附金が学生の修学支援などの充実に向けた財源として重要になってきています。

この「CHIBA UNIVERSITY FINANCIAL REPORT 2018」は、本学に対してご支援、ご協力をいただいている皆様に、千葉大学の現状への理解を深めていただくことを目的として、本学の財務情報をより透明性の高い形で分かりやすく記載するとともに、教育・研究・社会貢献を中心とした活動内容についてもお知らせするようにいたしました。本冊子が、千葉大学の現状の理解につながるのと同時に、本学の更なる発展に向けた改革内容の理解に役立つことを願っています。そして、引き続きご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

国立大学法人千葉大学 学長

徳久 剛史

- 先進科学プログラム/飛び入学
- バンコク・キャンパス開設
- 未来農業のプロフェッショナルを育成
- オープンイノベーションのための産官学連携
- 研究テーマ創出型の産学協同研究
- グローバル・プロミネント研究基幹による
先端研究成果の創出

先進科学プログラム/飛び入学

1 「飛び入学」20周年

通常より1年早く大学に入学する機会を提供することで、若い才能の発掘と科学者育成を促進する「飛び入学」プログラムが、開始20周年を迎えました。日本を唯一の飛び入学専門推進機関である先進科学センターが1998年に飛び入学生3名を受け入れて以来、分野を拡大し続け、現在では5分野13クラスで実施しており、これまでに71名の卒業生を輩出し、卓越した実績を積み重ねています。2019年度からは生物学関連分野が加わり、6分野14クラスに拡張します。また、本プログラムは文部科学省から特別に支援されており、今後も教育や研究環境の拡充が進められていく予定です。



2 先進科学プログラムとは

先進科学プログラムは、1年次から独自の授業を用意しており、選抜された学生は学部学科でのカリキュラムに加えてこれらの授業を履修します。卒業生たちは国内外の大学院で学び、研究機関や民間企業で活躍しています。「飛び入学」や「飛び級」は世界的に見ても各国で採用されており、若い才能を発掘し、科学者の育成において実績を残しています。

3 5つの分野

■ 物理学関連分野

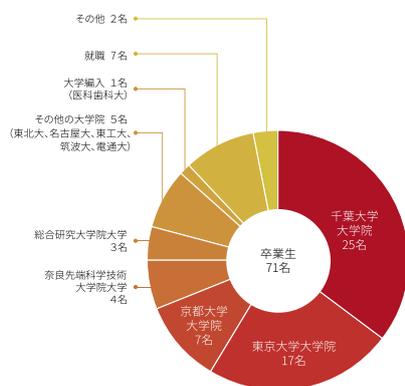
物理学は、自然現象の奥にある普遍的な法則を探る学問です。対象は幅広く、素粒子や原子核といったミクロの世界から広大な宇宙空間にまで及びます。自然科学の根幹をなす法則を深く理解し、研究者を目指す学生のためのプログラムです。

■ 化学関連分野

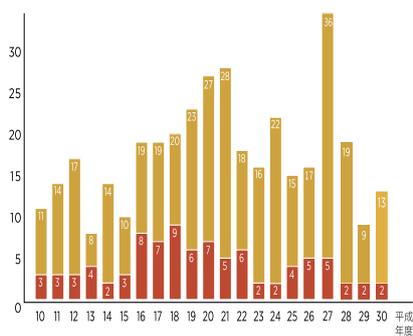
化学は、日常生活で目にする素材から自然の中の生命体に至るまで、物質や生命の成り立ちや働きを理解するために、様々な物質の構造・性質及び物質相互の反応を研究する学問で、本分野は科学の研究者を目指す学生のためのプログラムです。

■ 工学関連分野

工学の多様な研究領域で、これまでにない新分野を開拓できる研究者や技術者



<卒業時の進路 (平成30年3月末現在)>



<志願者数と合格者の推移 (平成30年3月末現在)>

を養成するプログラム。その分野は、ナノテクノロジー、宇宙や海底で応用される機械工学、設計・構造工学、医療機器を開発する医工学など多岐にわたります。

■ 植物生命科学関連分野

植物生命科学は、植物や微生物などの生命現象や関連する物質の構造や機能を分子レベルで探求する学問です。植物などの生物資源や関連する生体分子を対象として、生命現象のメカニズムや生体分子の機能を化学的・生物学的手法を用いて解明します。

■ 人間科学関連分野

人間の心や社会・文化を自然科学の手法で学びます。「自分はなぜ人間なのか?」という哲学的な問題を、情報処理の観点から理解したり、物を見て解釈する仕組みを目や脳の機能と関係づけて解明したりするなど、新しい科学を対象とします。

バンコク・キャンパス開設



平成26年に採択された「スーパーグローバル大学創成支援事業」の一環として、平成29年9月に、マヒドン大学国際ナショナルカレッジ (MUIC) (タイ) 内に千葉大学バンコク・キャンパスを設置しました。

マヒドン大学はタイで最も古い大学の一つであり、MUICはタイの国立大学で初めて設置された全ての講義を英語で行うリベラルアーツカレッジとして多岐にわたった教育・研究活動を展開しています。

本学は、国際教養学部を中心に全学的な国際教育の拠点とするとともに、このキャンパスを起点として、タイにおける主要な研究機関との国際共同研究を推進していきます。



未来農業のプロフェッショナルを育成



「極東ロシアの未来農業に貢献できる領域横断型人材育成プログラム (FARM)」が、文部科学省「平成29年度大学の世界展開力強化事業」に採択されました。未来農業は、生産過程に加えて、流通・消費などを含めた「次世代6次産業」を体現するものであり、極東ロシアにおける食糧生産から流通・販売ビジネスを理解するものです。

環境健康フィールド科学センターを中心に、植物工場における栽培計画・生産量から販売までのマネジメントに係るプロフェッショナルな人材を日露共同で育成します。



オープンイノベーションのための産官学連携

1 ヨウ素企業4社との5者合同の包括連携協定の締結

千葉大学は平成30年2月、千葉県を拠点とするヨウ素関連企業である伊勢化学工業株式会社、株式会社合同資源、日宝化学株式会社、株式会社ナックテクノサービスと、5者合同で「包括連携共同研究推進等に関する協定」を締結しました。千葉県は世界的に見ても主要なヨウ素（ヨード）生産地域（世界の21%を産出）であり、地下資源の少ない我が国においては、貴重な天然資源を有効活用するために、本学を中心に、関連企業が集結し、最先端科学で高付加価値のヨウ素製品を開発・製造し、社会的インパクトの高い高機能ヨウ素製品の社会実装を目指すものです。同業の製造業4社との包括連携協定は、産学官のオープンイノベーションのモデルとなるものであり、既に、いくつかの研究プロジェクトが進行中であるほか、新たなテーマに関する連携についても準備が進んでいます。



2 「千葉ヨウ素資源イノベーションセンター」開設

平成30年4月に、ヨウ素関連の共同研究を推進する拠点として「千葉ヨウ素資源イノベーションセンター」センター（Chiba Iodine Resource Innovation Center: CIRIC）を設置しました。また、文部科学省「地域科学技術実証拠点整備事業」の支援を受けて建設していた同センターの建屋（4階建、延べ床面積約

2000㎡）が完成し、多数の高度な分析機器を設置後、同年6月に開所式を挙行了しました。本センターは、入居企業の個別の居室においてはクローズドな環境を保持しつつ、非競争領域においては相互に協力できるような構造に設計されており、千葉県をはじめとする地元自治体・関連研究機関とも連携しつつ、本格的な産学官連携オープンイノベーション施設として運用していく計画です。



研究テーマ創出型の産学共同研究

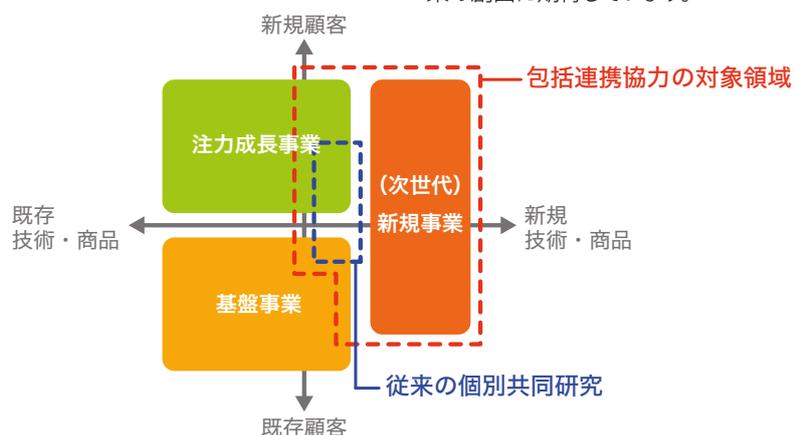
1 リコーと共同研究領域拡大を目指した包括連携協定の締結

千葉大学は平成29年11月、株式会社リコーとの間で、共同研究領域の拡大を目的とした包括連携協定を締結しました。その後、双方の研究者らをメンバーとする協議会を立ち上げ、人文系や理工系、医療系など幅広い分野で新たな研究テーマを発掘する活動を継続中で、千

葉大が持つ研究力とリコーの商品開発力を組み合わせ、先進的な技術や製品の開発に繋げることを目指しています。協議会には、以前から同社との関係が深かった工学部だけでなく、看護学、文学、法政経学部など幅広い分野の研究者が参加しており、リコー側も、研究者のほか、経営企画やマーケティング部門の担当者がメンバーとなり、新たな研究テーマ設定のための意見交換や、テーママッチングのための発表会等を相互に開催しています。これらの活動は、特定の個別技術を中心とした共同研究だけでなく、今後は研究分野を限定せずに、専門領域の枠を超えて、新たな研究テーマを検討する段階から連携することを目指した取り組みと考えています。

2 富士ゼロックスと研究テーマを共同発掘するための包括連携協定締結

千葉大学と富士ゼロックスは平成30年3月、新しい製品や技術の研究開発を目的とした包括連携協定を締結しました。同社が保有する技術情報を千葉大学と共有し、新たな研究テーマを発掘することを通じて、本学の研究力と富士ゼロックスの商品開発力を合わせて、従来の領域にとどまらない商品開発に繋がることを目指しています。既に、共同研究の具体的なテーマを探るためのミーティング「研究テーマ創出活動」を定期的で開催しており、共同研究に向けた具体的な検討を進めており、総合大学としての千葉大学の研究力を生かした成果の創出に期待しています。

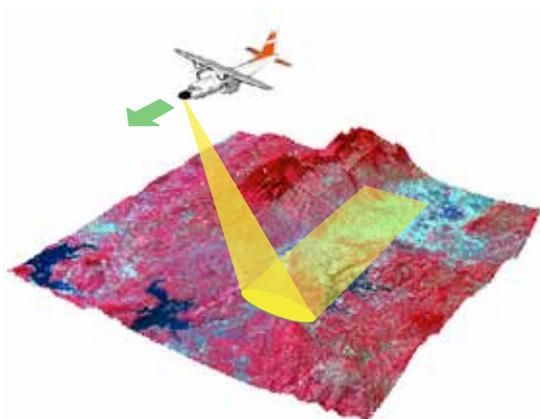


グローバル・プロミネント研究基幹による先端研究成果の創出

千葉大学では平成28年に、研究の先鋭化と同時に、イノベーション創出に資する成果を生み出すために、重点推進分野の選定と強化による国際的卓越研究の持続的創出システムとして、学長を基幹長とする「グローバルプロミネント研究(GP)基幹」を設置しました。GP基幹からは、以下に例示したものも含めて数多くの先端的研究成果が生まれています。

1 宇宙ニュートリノと γ 線によるニュートリノ放射源天体の同定に成功

吉田教授(理学研究院)を中心とする研究グループは、南極点アムンゼン・スコット基地で行われているニュートリノ観測実験(アイスキューブ)により、平成29年9月に宇宙ニュートリノ事象を検出し、その到来情報を元に追観測を行いました。その結果、巨大ブラックホールを持ち非常に強い γ 線を放つブレーザー天体を確認し、高エネルギーニュートリノ放射天体を世界で初めて突き止めることに成功しました。(平成30年7月Science誌掲載)



南極点にそびえる「IceCube」観測施設

2 ぜんそくの重症化に有効な治療法の鍵を発見

中山教授(医学研究院)を中心とする研究グループは、重症のぜんそくで起こる組織線維化に関連する「線維化誘導-病原性記憶T細胞」を新たに発見し、この細胞による新たな組織線維化誘導の分子メカニズムを明らかにしました。この成果から、難治性アレルギー疾患の有効な治療法が開発されることが期待されています。(平成30年6月Immunity誌掲載)

3 航空機搭載円偏波合成開口レーダの画像取得に成功

ヨサファット教授(環境リモートセンシング研究センター)を中心とする研究グループは、世界最小・最軽量100kg級小型衛星・円偏波合成開口レーダ(CP-SAR)の独自開発を進めています。その一環として、平成30年3月に、CN235航空機搭載CP-SARの飛行実証実験を実施し、世界初の画像取得に成功しました。CP-SARは、雲や噴煙の影響を受けにくく、昼夜を問わず観測可能であることから、グローバルな環境・地殻変動観測に応用されることが期待されています。



CP-SARによる世界初の円偏波画像(3cmの解像度)

02

FACTS AT A GLANCE

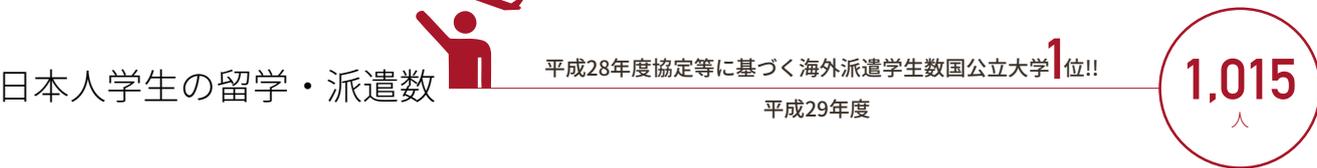
データで見る千葉大学



工学
研究院

医学
研究院

薬学
研究院



03

EDUCATIONAL INDUSTRIAL COMPLEX

産学連携

情報通信技術 (ICT) の急激な進化による新たな価値の創出や、「Society 5.0」と呼ばれる急激な産業構造の変化が指摘される昨今において、大学等による優れた研究シーズの創出と産業の社会ニーズが有機的に連携し、革新的・持続的イノベーションを創出していくことの必要性が今まで以上に高まっています。特に、大学と産業が将来あるべき社会像等のビジョンを共に探索・共有し、基礎研究から実用化に至るまで、分野等の壁を越えた様々なリソースを集結させて行う『本格的な共同研究』を実現させることが求められています。

千葉大学では、平成26年10月に「産学連携・知的財産機構」を、学術研究推進機構「産業連携研究推進ステーション」に改組し、産業連携研究推進担当URAの配置や企業等とのコーディネート活動の強化等により、産業連携研究推進に向けた様々な取組を実施する体制を整備しました。

【技術相談・共同研究等に関するお問い合わせ】

産業連携研究推進室 E-mail : ccrcu@faculty.chiba-u.jp

【特許等知的財産・技術移転に関するお問い合わせ】

知財管理移転室 E-mail : beo3566@office.chiba-u.jp

産業連携研究 推進室

産業連携研究推進室では、産業界の方々と千葉大学の教職員との技術的協力関係の促進を支援しております。技術指導、技術相談、共同研究、受託研究などに関する御質問や御依頼がありましたら、是非、お気軽に御相談下さい。

産業連携研究推進室は、西千葉キャンパスにおける産学連携活動を支援するとともに、亥鼻地区産業連携研究推進室（亥鼻キャンパス）、松戸・柏の葉地区産業連携研究推進室（松戸キャンパス・柏の葉キャンパス）と協力し、活動を行っています。

知財管理移転室

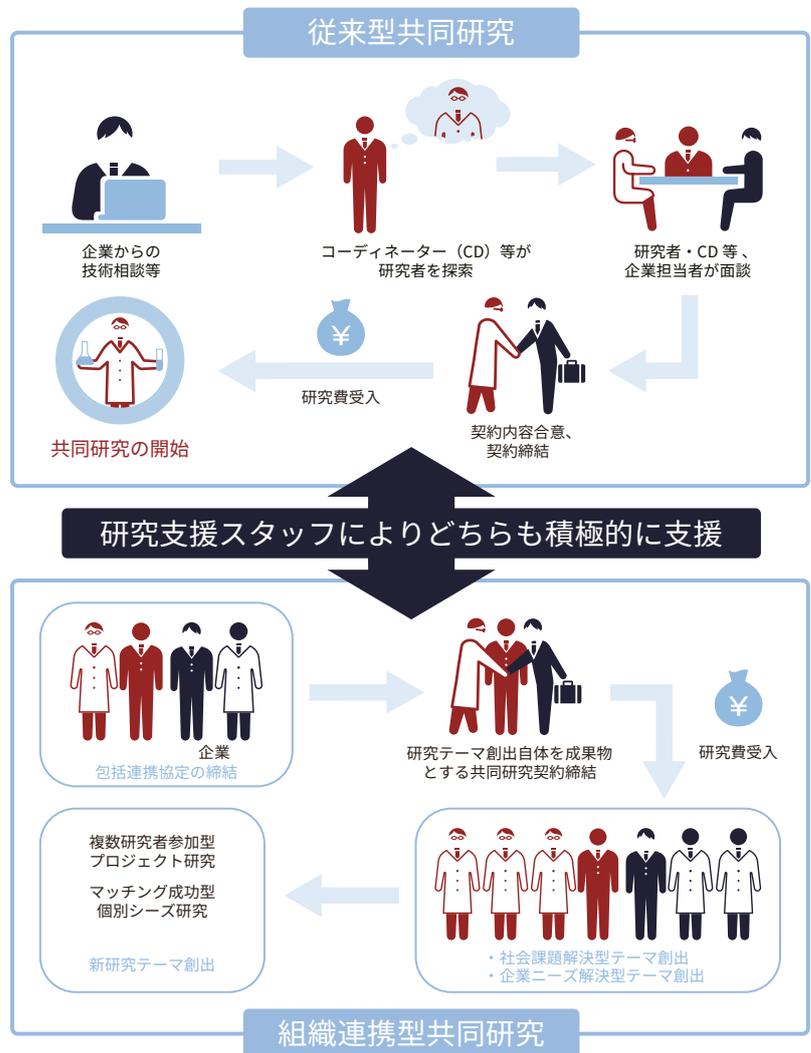
知財管理移転室（千葉大TLO）は、研究成果の知的財産化の業務を主とする知的財産管理チームと知的財産化として研究成果を産業界に技術移転する業務を主とする知的財産活用チームの2つのチーム編成で業務を行っています。各チームにチーム長を配置し、研究成果の技術移転活動を行うとともに、産業連携研究推進室と連携し、大学内部型TLOの活動を積極的に推進します。

共同研究の流れ

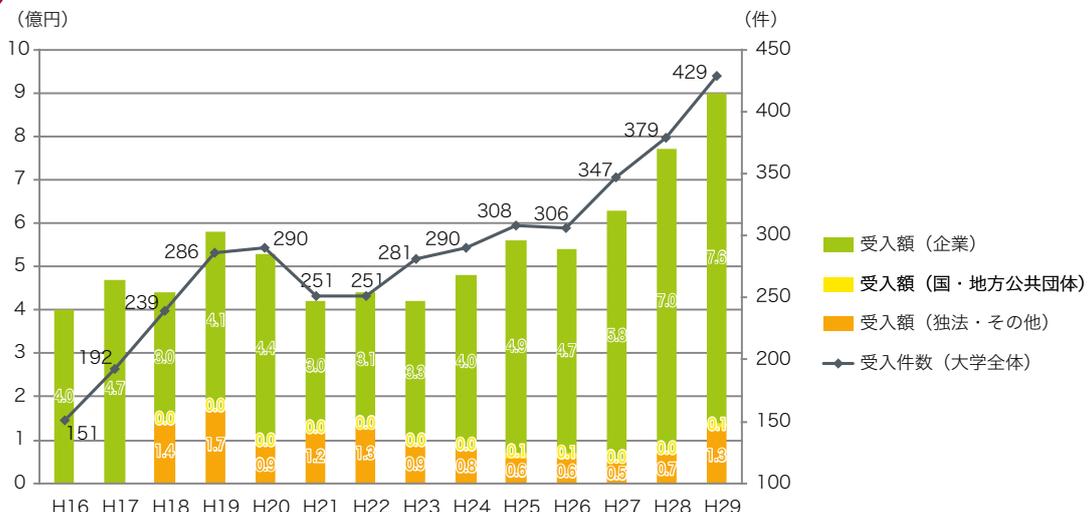
千葉大学では「組織」対「組織」の本格的な産学連携の推進に向け、「産業連携研究推進ステーション」スタッフによる連携実施体制の強化を図り、組織として積極的に企業との共同研究を実施しています。

共同研究受入額は、文部科学省「産学連携等実施状況調査」の調査対象1,056機関のうち、H28年度末時点の平均伸び率は第6位を記録しています。

共同研究申請に関する詳細については、ホームページをご覧ください
⇒<http://www.ccr.chiba-u.jp/sangaku/>



共同研究受入状況の推移



○千葉大学では産学連携を積極的に推進しており、共同研究の受入件数は平成16年度に比べて278件増加しています。
※平成16年度及び平成17年度は受入額の内訳が不明なため、総額のみ表示しています。

○ 富士通株式会社 共同研究

1 共同研究成果を生かした事業化の検討

富士通株式会社は、環境健康フィールド科学センターの渡辺均准教授の園芸生産技術を生かし、安心・安全な薬用機能性植物の国産原料の提供を含む事業化を目指し、2016年度より共同研究を行っています。薬用機能性植物栽培における栽培方法の確立や栽培の効率化に向け、センサーや音声入力を活用した生育

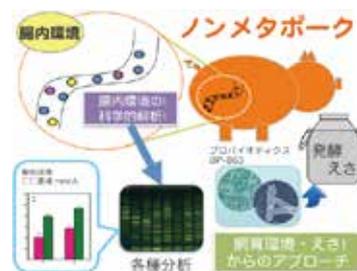


「本学環境健康フィールドセンター」

○ 株式会社サーマス 起業・共同研究

1 産学共同研究の成果を基に起業

株式会社サーマスは、千葉大学、京葉プラントエンジニアリング株式会社、日環科学株式会社等との好熱性微生物に関する産学共同研究の成果を実用化するため、平成25年1月に設立されました。動物飼料への事業化に成功し、『ノンメタポーク』ブランドの新しい豚肉を開発・展開されています。現在、大手食品卸を通じて千葉、東京、大阪、富山など全国規模で販売先を拡大されています。



データ、栽培環境データの収集、データの可視化や分析に取り組んでいます。共同研究によって得られた成果をもとに、ICTを活用した薬用機能性植物の種苗に関する研究拠点づくりを推進し、健康社会の実現に取り組んでいます。

2 新たな産業の創出に向けて一般社団法人を設立

これまでの共同研究の成果を踏ま

え、2018年3月に千葉大学・富士通株式会社をはじめ、農学・薬学・医学の各分野の専門家の協力を得て、一般社団法人日本薬用機能性植物推進機構（JFPPA）を設立されました。本機構では国内数か所で薬用機能性植物の栽培を行い、品質評価を含め薬用機能性植物の国内栽培におけるサプライチェーンを構築されています。また、これらの成果を踏まえ、将来

的には事業化を検討されています。



「長野県茅野市試験栽培圃場」
一般社団法人日本薬用機能性植物推進機構（JFPPA） <https://jfppa.or.jp/>

世界を変える
一歩をあなたと

shaping tomorrow with you

私たち富士通グループは、AI、IoTなど最新のデジタルテクノロジーの力で「持続可能な開発目標（SDGs）」に貢献していきます。

富士通株式会社 東京都港区東新橋 1-5-2



「ノンメタポーク」としてブランド化

2 ペットフード会社と愛犬用のプロバイオティクスを開発

ペットフード会社の株式会社スマックと共同で、愛犬用のプロバイオティクスを

開発されました。（2017年7月10日 株式会社スマックよりニュースリリース）

3 大学との共同研究を積極的に推進

株式会社サーマスの主要な研究成果が、2017年9月に日本生物工学会より生物工学技術賞を受賞されました。コア技

術である好熱性微生物を利用した畜産分野から農業への循環型社会における農畜産環境改善など使命感をもって取り組まれています。



新しい豚肉製品への展開

ノンメタポーク

Non-Meta Pork

ムダな脂肪が少なく、さっぱり!!

一般豚よりビタミンB1が豊富☆

千葉大学が産学連携で開発した、
おいしくてヘルシーな豚肉

千葉大学発ベンチャー
株式会社サーマス

05

FUND

千葉大学SEEDS基金

未来の種を蒔く

- 千葉大学SEEDS基金
SEEDS=無限の生命力を象徴する種子

- 創設・概要

千葉大学は、平成18年にSEEDS基金を創設し、多くの皆様からご協力いただき、平成23年度より事業を開始しました。寄せられた寄附金は、大切に運用しながら、本学の教育研究活動等に活用しています。



奨学金・支援金の給付

約 **4,370** 万円

熊本地震で被災した学生など家計急変者への経済的支援及び経済的に困窮かつ優秀な学生へ奨学金を支給しています



先進科学賞

300 万円

高い研究開発能力を示した若手研究者を表彰し、研究支援を行なっています



海外渡航の支援

約 **2,200** 万円

学生や若手教員研究者を支援しています



図書館への本の設置

200 万円

学生が購入を希望する学業に関する書籍などを図書館に設置しています



課外活動団体への支援

約 **680** 万円

本学初の日本陸上選手権大会入賞者や、多くの大会で入賞者を輩出しているオリエンテーリング部等、特に顕著な成績を収めた課外活動団体への活動支援を行なっています

SEEDS^{基金} 寄附額

12年間で、**14,613名**の方から、**602,472,285円**のご寄附を頂戴いたしました。

平成30年3月末現在

今後のSEEDS基金事業

1

将来の優秀な研究者を育成するため、博士後期課程学生のための特別奨学金事業を開始しました。

2

国際社会で活躍できる次世代型人材を育成するため海外渡航助成事業を増やしました。

3

地方創生に携わる学生・研究者を応援していきたいと考えています。

法人様からのご寄付
全額損金算入が可能です



次世代につなぐ
イノベーションと
テクノロジーのために

未来の種を蒔く

千葉大学SEEDS基金

SEEDS=無限の生命力を象徴する種子

Webページより寄附の申し込みの手続きができます。
詳しくは
<http://kikin.chiba-u.ac.jp/>



○ カテーテル治療と外科手術が一緒にできるハイブリッド手術室でのTAVI手術



大動脈弁狭窄症の治療では、開胸して人工弁に置き換える従来の手術が難しいことがあります。通常はX線検査室にある血管撮影装置が手術室に備えられているのがハイブリッド手術室の特徴で、従来個別に行うしかなかった外科手術と血管内カテーテル治療を一緒に行うことができます。これにより、カテーテルを使って開胸せずに人工弁を留置するTAVI (Transcatheter Aortic Valve Implantation) 手術が行えるようになり、開胸手術が難しい患者さんにも治療を行うことが出来るようになりました。体への負担が少なく、リハビリを早く開始できるTAVI手術に多職種連携のチームで取り組んでいます。



災害医療チーム COMETが千葉市内 で活躍しています!



当院は千葉市と、「災害事故における救急業務の協力に関する協定」を締結し、市内で多数の負傷者が発生した場合、的確な医療活動を実施するチーム「Chiba Outreach Medical Emergency Team」(通称: COMET)を派遣しています。COMETは、災害医療派遣チーム「DMAT」の派遣基準を満たさない場合でもDMATと同等の医療行為ができるチームで、これまでに、幕張メッセで発生した多数の体調不良者への対応など様々な場面で出動しています。



教育プログラムを 充実させています

2017年度は、地域での療養を支える人材の育成プログラム(16名履修)、医療過疎などの解消のための「遠隔医療」を学ぶプログラム(29名履修)の2つの履修証明プログラムを実施しました。2018年5月からは「ちば医経塾—病院経営スペシャリスト養成プログラム—」を開講し、

医療の特殊性を理解し、経営マインドやマネジメントスキルを持つ人材の育成を目指します。



ギラン・バレー症候群の新しい治療法の開発を目指して

ギラン・バレー症候群は、手足のしびれ・麻痺を急速に生じる末梢神経の病気です。発症年齢の平均は39歳と若く、国内で年間約1,400人の患者さんが発症しています。重症の患者さんでは亡くなったり、手足の麻痺などの後遺症を残したりする場合があります。当院では、脳神経内科が中心となって医師主導治験を行い、ギラン・バレー症候群に対して「エクリズマブ」を用いた新しい治療法の開発を行っています。一人でも多くの未来の患者さんを救えるよう、皆で力を合わせて頑張っています。治験の結果は、2018年4月国際的な学術誌ランセットニューロロジー誌に掲載されました。



ゲームで楽しく! 子どもの麻酔導入 アプリを開発



子どもの全身麻酔では、手術を前にして不安になり、麻酔マスクを怖がる人が多いです。どうしてもマスクを嫌がる時は、強制的に麻酔をかけることもあります。この問題を解決するべく、子どもが自分から積極的に麻酔を吸入し、安全に麻酔をかけられるように、呼吸でゲームが進行するアプリケーションを開発しました。このアプリケーションを導入してから当院では強制的な麻酔はほとんどなくなりました。

医療情報を共有する 「SHACHI」

「SHACHI」は、医療関連機関での情報共有はもちろんのこと、患者さんがスマートフォンで自分の情報を閲覧することができます。また、紹介状や、診断書、入院記録などを保存することもでき、さらには患者さんご自身で血圧や体重など「日々の記録」をメモすることもできます。地域住民の健康改善、維持に寄与するツールを目指します。ぜひご利用ください!



SHACHI公式ホームページ
<https://www.shachi-net.jp/>



RESEARCH INSTRUMENT

学外から利用できる
研究機器の紹介

共用機器センター

共用機器センター とは？

研究機器・設備の集中管理などを行う共同教育研究施設です。大型分析機器を多数設置し、学内の研究機器も共同で管理しています。また学内外に向けた研究機器共同利用の窓口となっています。

さらに機器を有効利用するための教育と人材育成や技術支援、研究開発も行っています。



研究機器の 共同利用



学外からの機器利用にあたっては、「大学連携研究設備ネットワーク」を通し

て、Web上で機器の予約や課金状況の確認ができます。同ネットワークは大学だけでなく一般企業も参加可能です。また利用者は「千葉大学研究設備活用システム (CURIAS)」により、共用機器の検索や測定データの管理、遠隔モニタリングなども簡便に行うことができます。

利用者自身が実験を行う「利用者測定」の他、一部の機器では、担当スタッフによる「依頼測定」も受け付けています。現在、年間約20の企業・団体が共用機器センターを通じて機器を利用しています。

利用希望の お問い合わせ先

千葉大学 共用機器センター

TEL: 043-290-3810

E-mail: cai-network@chiba-u.jp

URL: <http://www.cac.chiba-u.ac.jp/>

利用にあたっては、機器の種類や利用形態などに合わせて一定の料金を頂いています。詳しくは共用機器センターにお問い合わせ下さい。

機器名	用途
核磁気共鳴装置	核磁気共鳴現象 (NMR) の観測による、分子の構造解析や分子挙動の観測など。
電子スピン共鳴装置	電子スピン共鳴現象 (ESR) の観測による、常磁性反応中間体の追跡や半導体の物性評価など。
質量分析装置	試料の質量 (分子量) の観測による、構造解析や微量物質の検出など。
X線回折装置	X線の回折像を測定することによる、試料の構造解析や化合物の同定、構造変化の観測など。
有機元素分析装置	試料中の炭素、水素、窒素などの組成比を測定することによる、有機化合物の構造決定や純度決定など。
透過型電子顕微鏡	薄層試料を透過した電子の干渉像を検出することによる、極微小領域 (オンGSTロームサイズ) の観察。
走査型電子顕微鏡	電子ビーム照射で生じる二次電子等を検出することによる、微小領域 (マイクロメートルサイズ) の観察。
顕微紫外可視近赤外分光光度計	微小領域で紫外～近赤外光の吸収スペクトルを測定することによる、不均一試料の同定や物性評価など。
顕微赤外分光光度計	微小領域で赤外光の吸収スペクトルを測定することによる、不均一試料の同定や物性評価、構造解析など。
発光量子収率測定装置	発光量子収率 (吸収された光子のうち発光として放出される光子の割合) の測定による、発光材料の性能評価など。
ゼータ電位・粒径測定装置	コロイド粒子の粒径やゼータ電位測定による、試料 (ナノ粒子または固体表面) の物性評価など。
ICP発光分光分析装置	誘導結合プラズマを用いた発光の観測による、無機化合物の元素分析、定量など。
X線光電子分光装置	X線照射で生じる光電子のエネルギーを測定することによる、試料表面の元素分析や電子状態の分析など。



核磁気共鳴装置



質量分析装置



透過型電子顕微鏡

平成29事業年度の概況

平成29事業年度は、法人化して第13期事業年度となり、第3期中期目標期間の2年目となります。

財政状態については、資産2,187億円、負債573億円、純資産1,614億円となっています。資産は、廃止を決定した職員宿舍等の減損処理や、附属病院旧外来ホール棟取り壊し工事による除却等により前年度比25億円減となっています。負債は、附属病院にし棟等改修その他電気設備工事、旧外来ホール棟取り壊し工事などの各種工事及び、検体系検査総合システムなどの設備整備により前年度比4億円増となっています。純資産は、施設整備費補助金を財源に取得した固定資産の減価償却及び減損などにより前年度比29億円減となっています。

運営状況については、費用698億円、収益691億円、当期総損失7億円となっています。内訳を見ると、経常費用688億円、経常収益690億円、経常利益2億円となっています。これに、臨時損失として固定資産除却損等9億円、臨時利益として資産見返負債戻入等1億円を計上し、当期総損失は7億円となります。当期総損失は前中期目標期間繰越積立金を取り崩す処理を行うため、次期への繰越欠損金は生じません。

今後、人事院勧告等による人件費の増、情報セキュリティ経費の増、消費税増税等により、さらに厳しい財政状況となっていくことが予想されます。このような厳しい状況において、安定的な大学運営を行っていくために、更なる外部資金受入のための戦略的取組の実施、保有資産の有効活用の促進及び新たな収入方策を実施することで、機能強化や財務基盤の強化を図ってまいります。

財務諸表 ダイジェスト

(単位：百万円)

貸借対照表

平成30年3月31日における本学の財政状態を示すもので、平成16年の法人化移行時に国から引き継いだものも含めて、すべての資産、負債及び純資産の状況を表します。

資産 218,779	負債 57,296
	純資産 161,482
現金及び預金 (内数) 7,017	未処理損失 (内数) △689

損益計算書

平成29年4月1日～平成30年3月31日の本学の事業規模を明らかにするもので、本学の教育・研究等の業務運営に要した費用、運営費交付金・自己収入等による収益や利益の発生状況を表します。

経常費用 + 臨時損失 69,787	経常収益 + 臨時利益 69,098
	当期総損失 689

利益の処分に関する書類

損益計算書により算定された当期末処理損失の処理内容を表します。

前中期目標期間 繰越積立金取崩額 689	未処理損失 689
----------------------------	--------------

当期総損失689百万円は前中期目標期間繰越積立金を取り崩す処理を行うため、次期への繰越欠損金は生じません。

キャッシュ・フロー計算書

平成29年4月1日～平成30年3月31日における本学の資金の流れを、一定の活動別に区分して表します。

支出 132,925	収入 134,598
資金期末残高 5,017	資金増加額 1,672

国立大学法人等 業務実施コスト計算書

本学の教育・研究等の業務運営に要した費用のうち、どの程度国民負担により賄われたかを表します。

損益計算書上の費用 69,787	自己収入等 48,246
2,090	国立大学法人等 業務実施コスト 23,631

損益計算書上には計上されない費用相当額

- ・ 損益外減価償却相当額
- ・ 損益外減損損失相当額
- ・ 損益外利息費用相当額
- ・ 損益外除売却差額相当額
- ・ 引当外賞与増加見積額
- ・ 引当外退職給付増加見積額
- ・ 機会費用

国立大学法人 会計の仕組み

1 国立大学法人と民間企業の違い

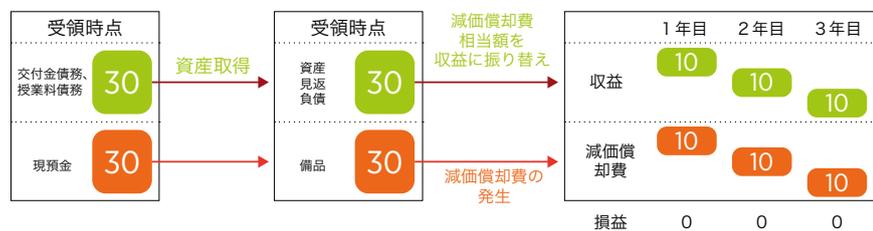
国立大学法人は、公共的な性格を有し、利益の獲得を目的とせず、独立採算性を前提としない等の独立行政法人の特性に加え、主たる業務内容が教育・研究・診療である等の特性を持っています。そのため、通常の業務運営を行った場合には、基本的には利益は生じず、損益が均衡する仕組みとなっています。(ただし、病院収入の取扱などについては、利益の獲得という面が一定程度考慮される仕組みとなっています)。

区分	活動の目的	利益の獲得
民間企業	・ステークホルダーの利益最大化 ・企業価値最大化	・目的とする
国立大学	・公的性格を有する教育研究診療の実施	・目的としない

2 国立大学法人会計特有の仕組み(損益均衡)

運営費交付金や授業料を受領したときは、行うべき業務として債務認識(負債に計上)し、行うべき業務を実施すると、その相当額を収益化の基準に従って収益化する仕組みとなっています。また、一般的に固定資産を運営費交付金などで取得した場合、取得原価相当額を資産見返負債として計上することで、収益計上を一旦留保します。その後、留保された金額から減価償却費相当額を毎年収益に振り替えていきます。

このように、国立大学法人は、通常の業務を行えば損益が均衡するように制度設計されています。



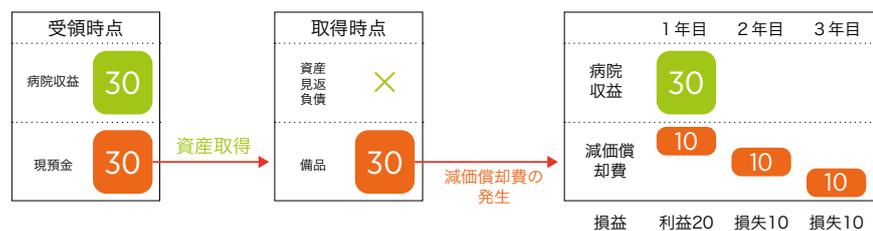
3 現金の裏付けのない帳簿上の利益

(1) 資産の取得に充てた病院収入と減価償却費の差から生じる利益・損失

附属病院においては診療業務を実施したことにより病院収益が計上される(対価を伴う業務による収入)ため、企業会計と同様の会計処理を行います。

病院収入(診療報酬)を受領したときは、そのまま収益となるため、病院収入により資産を取得した場合は、現金の裏付けのない帳簿上の利益や損失が発生します。「2 国立大学法人会計特有の仕組み(損益均衡)」でご紹介した資産見返負債を計上することはありません。

以下の例では、1年目に利益が発生し、2～3年目に損失が発生しますが、いずれも、現金の裏付けのない帳簿上の利益又は損失となります。



(2) 借入金の返済期間と減価償却期間のずれから生じる利益・損失

附属病院の借入金には病院収入により返済しますので、病院収益の一部が毎年の返済に充てられることとなります。他方で、建物等の固定資産を取得した場合、毎年減価償却費が発生します。

借入金の返済期間と、借入金により建設した建物等の減価償却費の発生する期間が異なることから、毎年利益又は損失が生じることとなります。

以下の例では、1～20年目に利益が発生し、21～30年目に損失が発生しますが、いずれも、現金の裏付けのない帳簿上の利益又は損失となります。

借入金(60)：1～20年目に毎年均等返済											減価償却費(60)：1～30年目に毎年定額償却										
区 分	1年	2年	3年	4年	5年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	累計
借入金の返済に充てる病院収益	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3											60
減価償却費	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	60
損益(利益)	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	△2	△2	△2	△2	△2	△2	△2	△2	△2	△2	±0

4 国立大学法人の利益処分

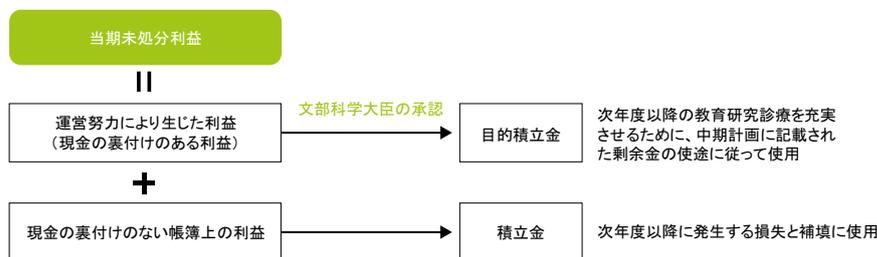
(1) 通常の事業年度の利益処分

国立大学法人には、民間企業における株主のような営利目的の資本主が存在しませんので、利益を配分等として外部に分配することはありません。また、国立大学法人の利益は、「運営努力により生じた利益」と、「現金の裏付けのない帳簿上の利益」の2つに大別されます。

「運営努力により生じた利益」とは、業務の効率化による費用削減や積極的な自己収入増加を図ったことにより発生した利益です。

この利益は、大学の運営努力によるものとして文部科学大臣に剰余金の使途の承認申請を行い、承認を受けた金額は次年度以降の教育研究診療を充実させるために、中期計画に記載された剰余金の使途に従って使用することが認められています。

「現金の裏付けのない帳簿上の利益」とは、先に例をお示したように、収益の発生年度が費用の発生年度より先行することにより生じる利益であり、次年度以降に発生した損失の補填に使用することとなります。



(2) 中期目標期間の最終事業年度の利益処分

中期目標期間の最終事業年度の利益処分は、通常の事業年度と異なります。最終事業年度の未処分利益や前中期目標期間繰越積立金の残高をすべて積立金として整理し、積立金の処分を行います。

当該積立金については、文部科学大臣の承認を得たものに限り「次期中期目標期間繰越積立金」として次期中期計画に定めた積立金の使途に従って使用することができます。それ以外は国庫納付金として国へ返還します。

貸借対照表の概要

1 貸借対照表

貸借対照表は大学の財政状況を明らかにするものです。大学が所有する資産(教育・研究・診療活動等に必要な資源)と、その調達方法である負債(他人資本)と純資産(自己資本)が示されています。

(単位：億円)

資産の部			負債の部		
固定資産			資産見返負債	152	(160)
土地 ※1	1,297	(1,302)	借入金	227	(221)
建物等 ※2	534	(565)	長期未払金	34	(30)
備品 ※2	99	(100)	寄附金債務	38	(36)
図書	52	(53)	未払金 ※5	82	(85)
建設仮勘定 ※3	7	(4)	その他	40	(37)
投資有価証券	23	(15)	負債合計	573	(569)
その他	6	(5)			
流動資産			純資産の部		
現金及び預金	70	(33)	資本金	1,508	(1,508)
未収入金	65	(61)	資本剰余金	71	(94)
有価証券 ※4	30	(70)	利益剰余金	42	(49)
棚卸資産	4	(4)	当期末処分利益(当期末処理損失)	△7	(△6)
その他	1	(2)	純資産合計	1,615	(1,644)
資産合計	2,188	(2,213)	負債・純資産合計	2,188	(2,213)

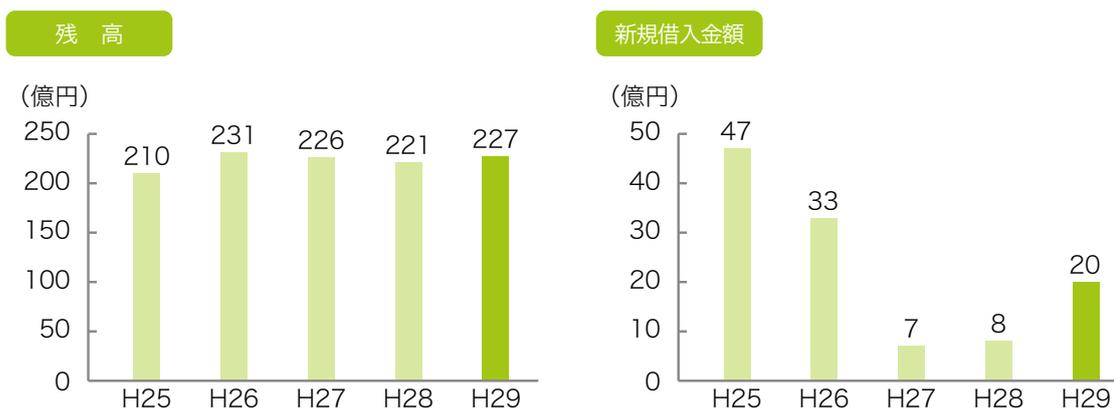
単位未満四捨五入のため、計が一致しない場合がある。

()は平成28事業年度

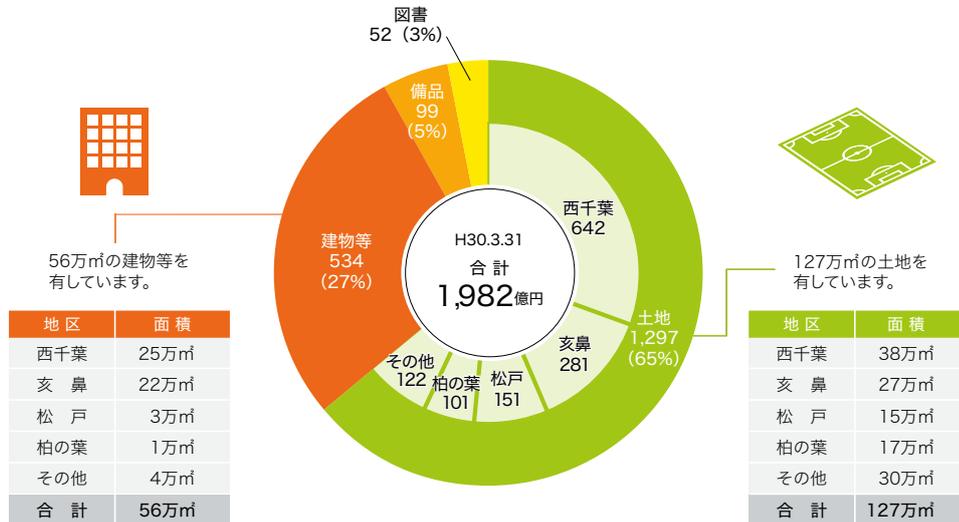
- 廃止を決定した職員宿舍等の減損処理により、土地が減少しています。(※1)
- 附属病院にし棟等改修・設備工事を行った一方で、外来ホール棟取り壊し工事による除却と既存の建物・備品等の老朽化に伴う減価償却が進行しています。(※2)
- 附属病院中央診療棟新営設計業務、千葉ヨウ素資源イノベーションセンター新営その他工事等の前金払いに伴い建設仮勘定が増加しています。(※3)
- 譲渡性預金及び合同運用指定金銭信託による資金運用額が減少しています。(※4)
- 固定資産取得の減少等により未払金が減少しています。(※5)

借入金の年度別推移

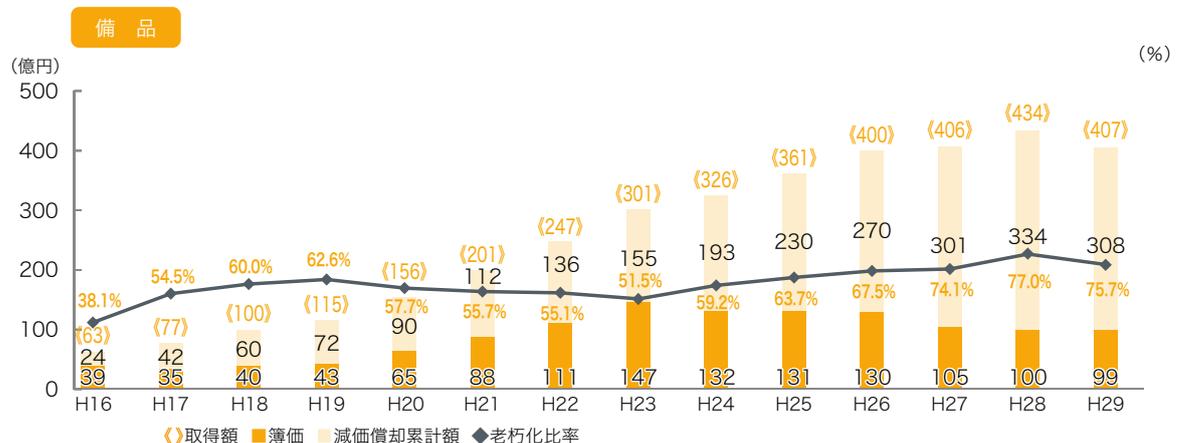
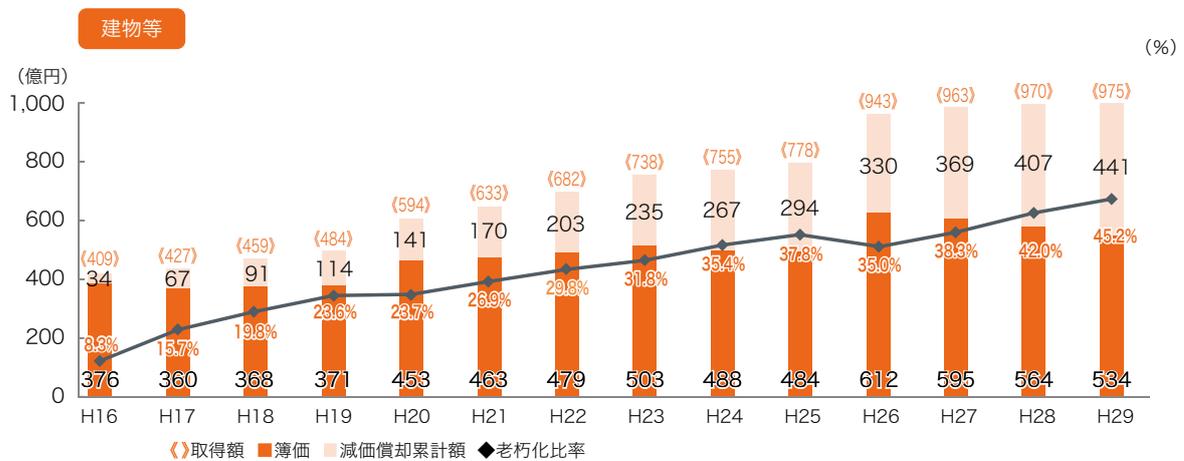
借入金については、附属病院の再開発等の影響により増加傾向となっており、平成32年度開院予定の新中央診療棟設立に向け、今後も増加する見込みです。



2 主要な有形固定資産の内訳



老朽化比率の年度別推移



損益計算書の概要

1 損益計算書

損益計算書は大学の運営状況を明らかにするものです。

事業活動を行うためにかかった費用(教育・研究経費、診療経費等)とそれに充当した収益(運営費交付金収益、学生納付金収益、附属病院収益等)を示しています。

(単位：億円)

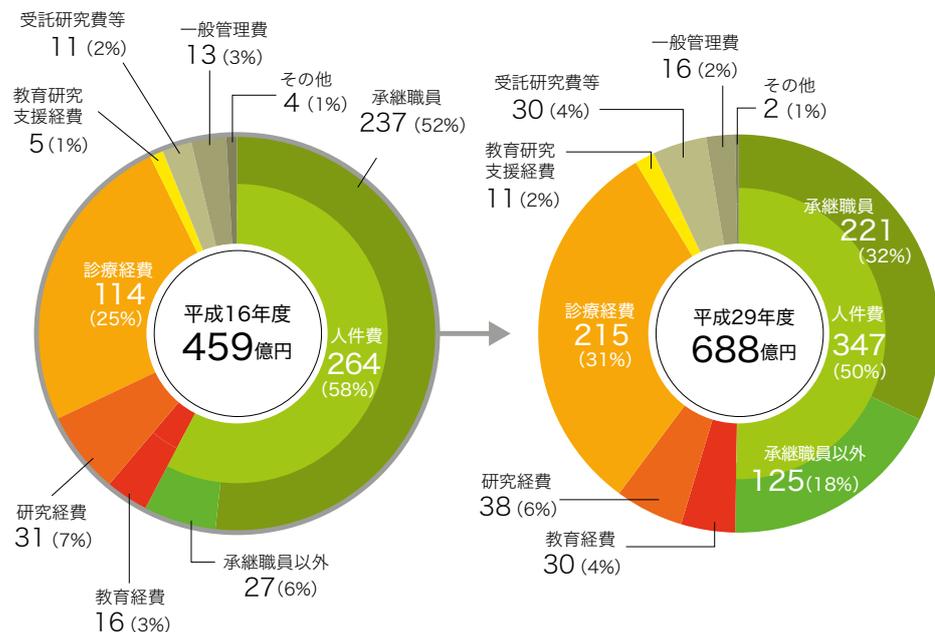
経常費用			経常収益		
教育経費	30	(31)	運営費交付金収益	177	(178)
研究経費	38	(41)	学生納付金収益	84	(84)
診療経費	215	(210)	附属病院収益 ※2	334	(320)
教育研究支援経費	11	(11)	外部資金	53	(54)
受託研究費等	30	(29)	機関補助金	15	(13)
人件費 ※1	347	(344)	その他	28	(28)
一般管理費	16	(15)			
その他	2	(3)			
経常費用合計	688	(684)	経常収益合計	690	(676)
臨時損失	9	(2)	臨時利益	1	(1)
			目的積立金取崩等	0	(3)
計	698	(686)	計	691	(680)
当期総利益(損失) △7 (△6)					

単位未満四捨五入のため、計が一致しない場合がある。

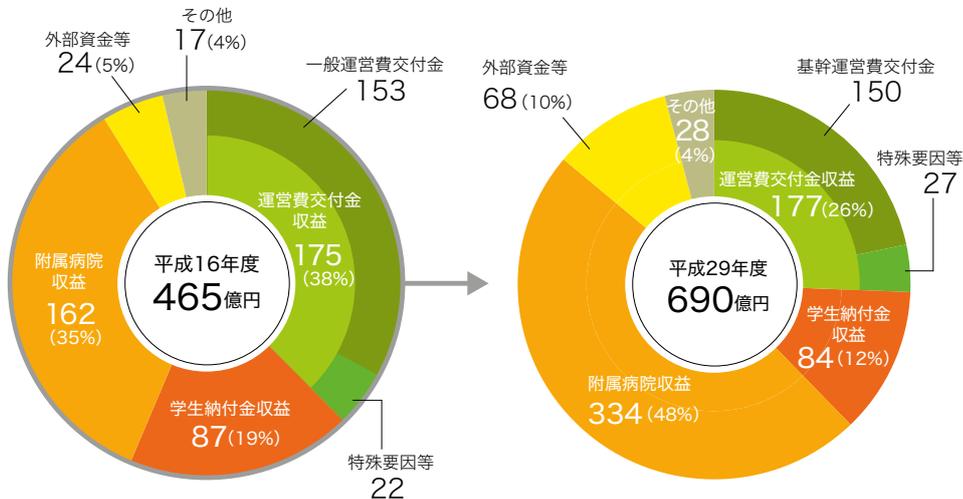
()は平成27事業年度

- 人件費は、地域手当及び法定福利費の上昇や病院収入による雇用の増加により増えています。(※1)
- 附属病院収益は、入院及び外来診療単価の増加等による入院及び外来診療収益の増加により増えています。(※2)

2 主要な経常費用(シェア)の推移

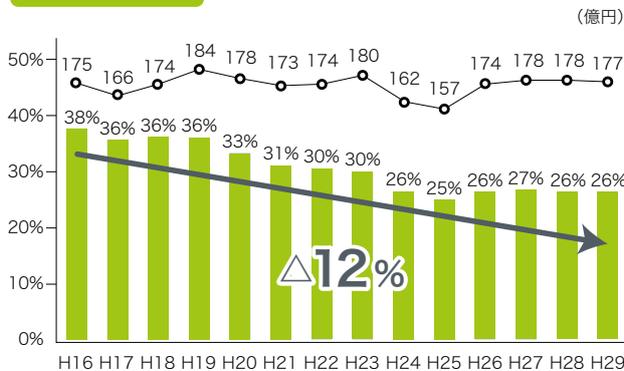


3 主要な経常収益(シェア)の推移

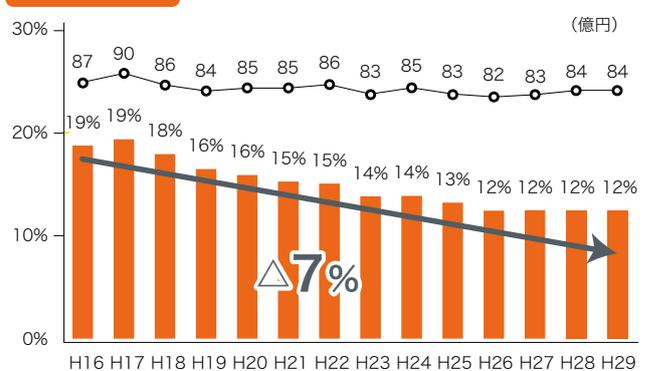


運営費交付金は、大学の基盤的な運営費である一般交付金と、特定の事業に対し措置される使途特定分に区分されます。平成16年度(国立大学法人化の初年度)以降、一般交付金の収益額は約3億円減少しております。一方で、受託・共同研究等の外部資金は平成16年度と比較して約44億円増加しており、大学全体の事業規模としては、約1.5倍となっておりますが、国から交付される一般交付金は今後も減少傾向にあるため、多様な財源による財務基盤の強化が求められております。

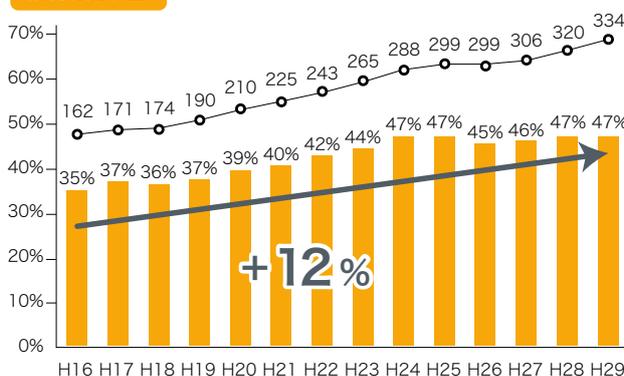
運営費交付金収益



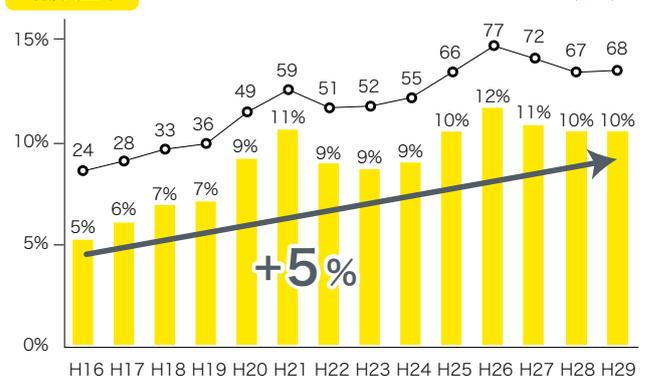
学生納付金収益



附属病院収益



外部資金等



附属病院収益が増加し、事業規模が拡大しているため、運営費交付金収益・学生納付金収益のシェアは減少しております。一方で、外部資金等のシェアは増加しております。

財務指標

1 分析結果と今後の課題

○外部資金比率については、共同研究、受託研究などの受入額の増加に伴い受託研究等収益が増加した一方で、人件費の増加に伴い業務費が増加したことにより前年度と同水準で推移しておりますが、同規模大学平均と比べると劣っております。

大学運営における財務基盤の充実のため、引き続き外部資金受入に努めてまいります。

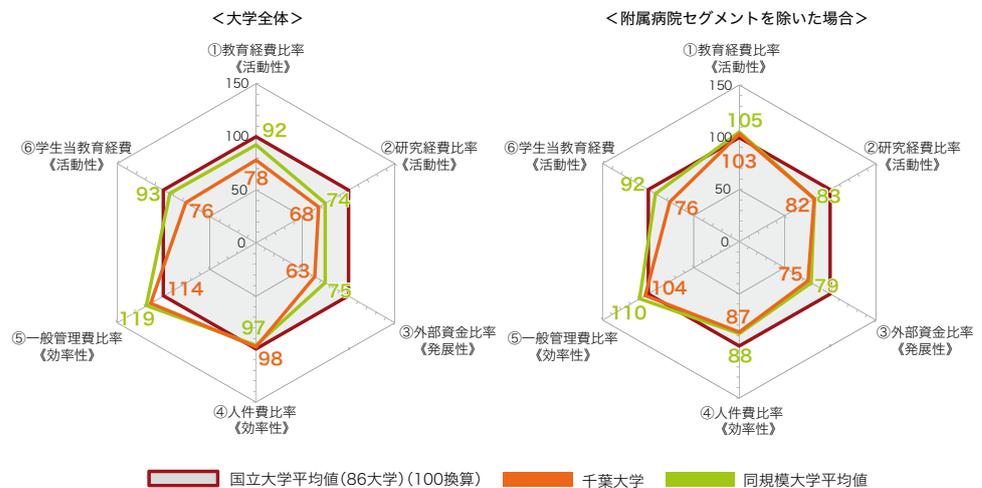
○一般管理費比率は同規模大学平均と比べて高いため、引き続き経費削減に努めてまいります。

○人件費比率が同規模大学平均と比べて高い一方で、研究経費比率は低くなっています。限られた資源を最大限活用するため、学長のリーダーシップのもと、戦略的経費を確保したうえで、一層効果的・効率的な運営に努めてまいります。

2 財務指標レーダーチャート

本学と、同規模大学をレーダーチャートで比較し、財務状況を分析しています。

比率が低いほうが望ましいもの(人件費比率、一般管理費比率)については逆数を用いており、グラフ上はすべて外側に行くほど財務上の評価が高くなるように表示しています。



※1 同規模大学は、千葉、筑波、金沢、神戸、岡山、広島の6の国立大学としております。

※2 財務諸表の計数については、各大学ホームページにて公開の財務情報より算出しております。

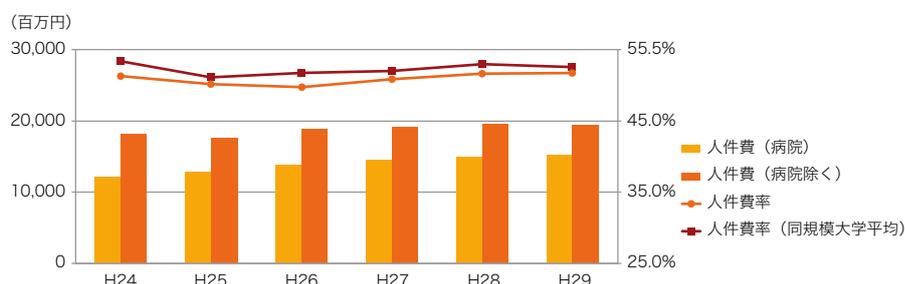
財務指標とは

財務指標とは財政状態や運営状況を財務諸表の計数を用いて計算し数値化したものです。

本学では、今後の大学運営の改善や取組の参考とするために、平成29事業年度における他大学と比較分析を行っています。

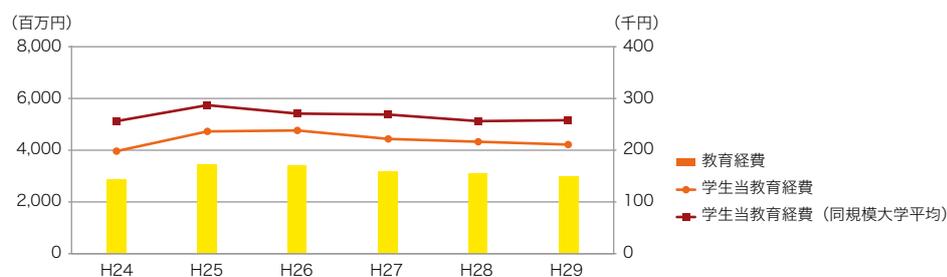
3 財務指標から見た他大学との比較分析

1. 人件費比率【効率性】		H24	H25	H26	H27	H28	H29
指標の内容【計算式】	項目						
業務費に占める人件費の割合を示す指標であり、比率が低いほど効率性が高いとされています。 【人件費÷業務費】	人件費率	51.3%	50.1%	49.7%	50.8%	51.6%	51.7%
	人件費率(同規模大学平均)	53.3%	51.1%	51.7%	52.0%	52.9%	52.5%
	人件費(病院除く)	18,076	17,571	18,816	19,101	19,538	19,448
	人件費(病院)	12,057	12,818	13,745	14,436	14,861	15,206
	業務費	58,756	60,644	65,475	66,007	66,617	67,019



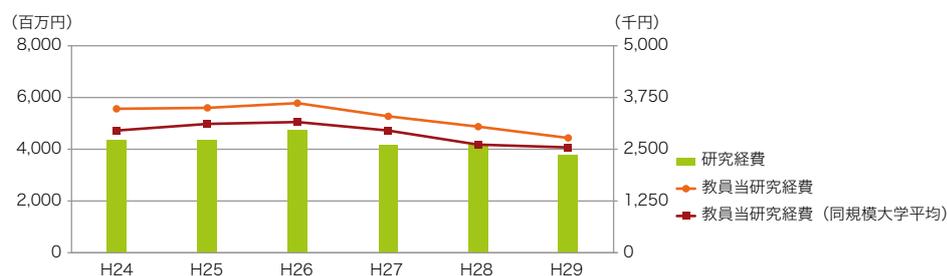
—POINT—
人件費比率は、地域手当及び法定福利費の増や病院収入による雇用の増により上昇傾向にありましたが、診療経費の増等により業務費が増加したことで、概ね横ばいの51.7%となりました(同規模6大学中で3番目に低い値)。本学では、更なる人件費の抑制に向け、業務の改善や、効率化を推進するとともに、時間外勤務の削減などに引き続き取り組んでいきます。

2. 学生当教育経費【活動性】		H24	H25	H26	H27	H28	H29
指標の内容【計算式】	項目						
学生一人当たりの教育経費を示す指標であり、この数値が高いほど学生一人当たりにかかけられた教育経費が大きいことを示します。 【教育経費÷学生数】	学生当教育経費(千円)	198	237	238	222	217	210
	学生当教育経費(千円)(同規模大学平均)	256	288	271	269	256	258
	教育経費	2,884	3,435	3,411	3,176	3,074	2,973
	学生人数	14,506	14,441	14,308	14,242	14,163	14,114



—POINT—
学生当教育経費は、委託費等の教育経費が減少傾向にあるものの、学生数が減少したことで、平成28年度より7千円減の210千円となりました(同規模6大学中で4番目に高い値)。今後、より一層の教育環境の整備・充実を努めてまいります。

3. 教員当研究経費【活動性】		H24	H25	H26	H27	H28	H29
指標の内容【計算式】	項目						
教員一人当たりの研究経費を示す指標であり、この数値が高いほど教員一人当たりが使用した研究経費が大きいことを示します。 【研究経費÷教員数】	教員当研究経費(千円)	3,467	3,497	3,616	3,294	3,051	2,771
	教員当研究経費(千円)(同規模大学平均)	2,964	3,120	3,168	2,942	2,613	2,541
	研究経費	4,380	4,368	4,727	4,164	4,132	3,772
	教員数(人)	1,263	1,249	1,307	1,264	1,354	1,361



—POINT—
教員当研究経費は、設備整備等の研究経費が減少傾向にあり、教員数が増加したことで、平成28年度より280千円減の2,771千円となりました(同規模6大学中で1番目に高い値)。今後、より一層の研究環境の整備・充実を努め、引き続き研究経費の確保に取り組んでいきます。

1 損益状況について(附属病院セグメントを除く)

(単位：億円)

経常費用			経常収益		
教育経費	29	(30)	運営費交付金収益	144	(143)
研究経費	32	(35)	学生納付金収益	84	(84)
教育研究支援経費	11	(11)	外部資金	43	(43)
受託研究費等	24	(22)	機関補助金	10	(11)
人件費	194	(195)	その他	21	(22)
一般管理費	12	(12)			
その他	0.05	(0.01)			
経常費用合計	303	(306)	経常収益合計	303	(303)
臨時損失	0.6	(2)	臨時利益	0.5	(0.6)
			目的積立金取崩等	-	(3.0)
計	304	(308)	計	303	(307)

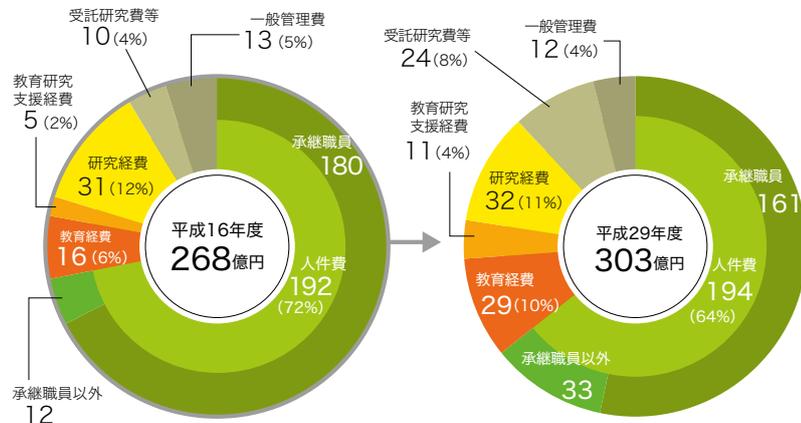
当期総利益(損失) △0.6 (0)

単位未満四捨五入のため、計が一致しない場合がある。

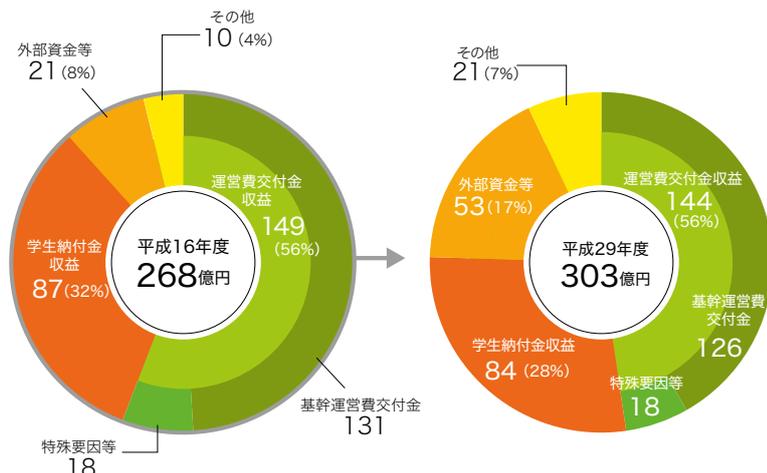
()は平成28事業年度

国立大学法人は公共的な性格を有し、利益の獲得を目的としないため、通常の業務を行えば損益が均衡するように制度設計されていますが、特許費用の過年度分を費用計上したため、約6千万円の当期総損失となりました。

2 主要な経常費用(シェア)の推移



3 主要な経常収益(シェア)の推移



4 附属病院セグメントの損益状況について

(単位：億円)

経常費用			経常収益		
教育経費	0.4	(0.5)	運営費交付金収益	32	(35)
研究経費	5	(6)	附属病院収益 ※1	334	(320)
診療経費 ※1	215	(210)	外部資金	9	(10)
受託研究費等	6	(7)	機関補助金	5	(2)
人件費	152	(149)	その他	7	(6)
一般管理費	4	(3)			
その他	2	(2)			
経常費用合計	385	(378)	経常収益合計	387	(373)
臨時損失 ※2	9	(0.6)	臨時利益	0.3	(0.3)
			目的積立金取崩等	-	0.1
計	394	(379)	計	388	(373)

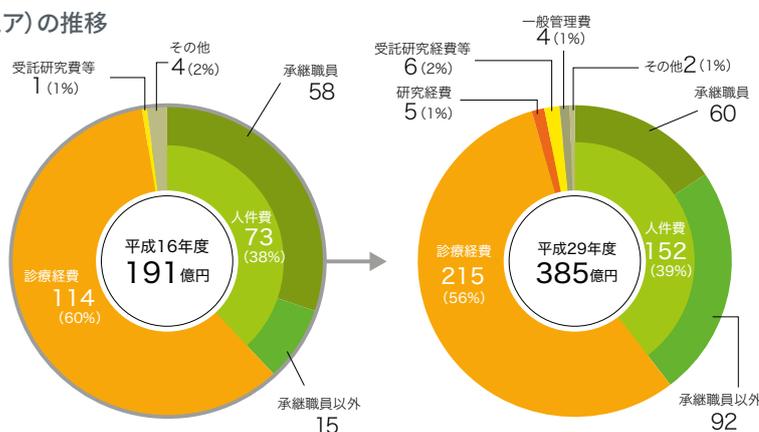
当期総利益 (損失) $\Delta 6$ ($\Delta 6$)

単位未満四捨五入のため、計が一致しない場合がある。

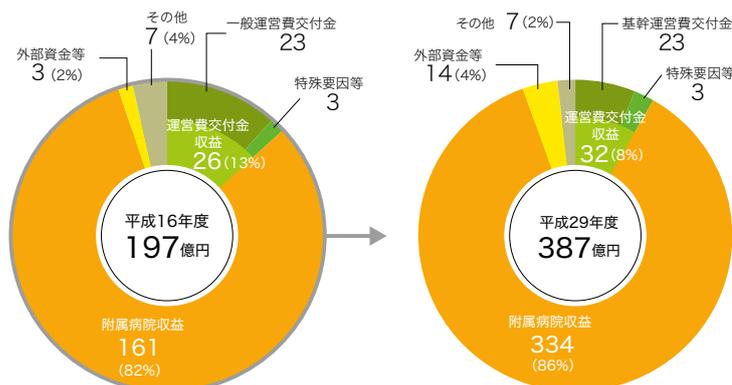
()は平成28事業年度

附属病院においては、対価を伴う業務により収益が計上されるため、企業会計と同様の会計処理を行います。診療経費が抗がん剤等の医薬品の購入及び新たな治療法の採用による診療材料の購入等により5億円増加している一方で、附属病院収益が入院・外来患者数の増及び高度な医療の提供等により14億円増加しています。(※1) 平成32年度の新中央診療棟新営に向けた建設予定地にある既存建物の撤去などにより、約9億円の臨時損失を計上し、附属病院セグメントにおいては約6億円の当期総損失となりましたが、今後、新中央診療棟オープンによる増収が見込まれています。(※2)

5 主要な経常費用(シェア)の推移



6 主要な経常収益(シェア)の推移



財務諸表等の 計数推移

1 貸借対照表

(単位：百万円)

区分	H16	H24	H25	H26	H27	H28	H29	差引 H29-H28
資産の部								
固定資産	178,418	200,626	207,470	212,615	207,811	204,341	201,848	△ 2,493
有形固定資産	178,096	198,968	205,452	210,678	205,693	202,334	199,045	△ 3,289
土地	130,463	130,452	130,452	130,279	130,191	130,191	129,695	△ 496
土地	130,463	130,463	130,463	130,290	130,290	130,290	130,290	-
減損損失累計額	-	△ 11	△ 11	△ 11	△ 99	△ 99	△ 595	△ 496
建物	36,051	46,524	45,907	58,308	56,602	53,643	50,810	△ 2,833
建物	39,111	71,574	73,503	89,260	91,155	91,713	92,092	379
減価償却累計額	△ 3,059	△ 25,050	△ 27,596	△ 30,952	△ 34,554	△ 38,070	△ 41,282	△ 3,212
構築物	1,531	2,273	2,503	2,924	2,856	2,716	2,568	△ 148
構築物	1,830	3,904	4,341	4,998	5,181	5,299	5,409	110
減価償却累計額	△ 299	△ 1,631	△ 1,837	△ 2,074	△ 2,325	△ 2,583	△ 2,842	△ 259
工具器具備品	3,867	13,219	13,073	12,974	10,480	9,978	9,889	△ 89
工具器具備品	6,263	32,556	36,106	39,966	40,590	43,366	40,688	△ 2,678
減価償却累計額	△ 2,396	△ 19,337	△ 23,033	△ 26,992	△ 30,111	△ 33,389	△ 30,800	2,589
図書	5,397	5,358	5,367	5,389	5,361	5,293	5,239	△ 54
建設仮勘定	649	994	7,996	655	53	371	705	334
その他の有形固定資産	137	147	154	150	150	142	140	△ 2
無形固定資産	139	266	331	354	527	406	376	△ 30
投資その他の資産	183	1,392	1,688	1,582	1,591	1,601	2,427	826
流動資産	11,275	21,683	27,235	20,388	16,322	16,983	16,932	△ 51
現金及び預金	8,036	2,595	2,980	4,761	4,512	3,345	7,018	3,673
未収学生納付金収入	81	84	80	80	74	73	75	2
未収附属病院収入	2,726	5,268	5,244	5,495	5,669	5,744	6,016	272
未収附属病院収入	3,004	5,343	5,338	5,617	5,754	5,848	6,109	261
徴収不能引当金	△ 278	△ 75	△ 94	△ 122	△ 85	△ 104	△ 93	11
その他の未収入金	24	337	1,680	1,794	896	317	379	62
その他の流動資産	408	13,400	17,250	8,258	5,172	7,505	3,443	△ 4,062
資産合計	189,692	222,309	234,705	233,003	224,133	221,324	218,779	△ 2,545
負債の部								
固定負債	24,850	36,252	41,861	43,360	41,181	41,029	41,092	63
資産見返負債	8,033	13,997	18,204	17,853	17,032	16,048	15,200	△ 848
長期寄附金債務	182	15	23	32	41	47	56	9
大学改革支援・学位授与機構債務負担金	9,436	3,097	2,571	2,066	1,581	1,125	757	△ 368
長期借入金	7,196	13,274	17,307	19,846	19,685	19,647	20,609	962
引当金	3	255	339	371	417	469	518	49
退職給付引当金	3	255	270	303	348	401	450	49
その他引当金	-	-	68	68	68	68	68	-
その他の固定負債	-	5,613	3,417	3,192	2,425	3,693	3,953	260
流動負債	13,511	18,536	24,493	19,507	15,696	15,837	16,204	367
運営費交付金債務	238	498	1,198	106	-	29	9	△ 20
寄附金債務	1,992	3,448	3,279	3,174	3,256	3,607	3,723	116
一年以内返済予定大学改革支援・学位授与機構債務負担金	1,053	563	527	504	485	457	368	△ 89
一年以内返済予定長期借入金	3,349	574	645	724	831	856	1,004	148
未払金	5,167	10,391	16,276	12,602	8,765	8,392	8,092	△ 300
その他の流動負債	1,712	3,061	2,568	2,398	2,359	2,496	3,009	513
負債合計	38,362	54,788	66,354	62,867	56,877	56,866	57,297	431
純資産の部								
資本金	150,907	150,907	150,907	150,821	150,821	150,821	150,821	-
政府出資金	150,907	150,907	150,907	150,821	150,821	150,821	150,821	-
資本剰余金	△ 609	8,155	8,545	12,131	11,312	9,421	7,134	△ 2,287
利益剰余金	1,033	8,459	8,899	7,185	5,124	4,217	3,527	△ 690
純資産合計	151,331	167,521	168,351	170,136	167,256	164,458	161,482	△ 2,976
負債純資産合計	189,692	222,309	234,705	233,003	224,133	221,324	218,779	△ 2,545

2 損益計算書

(単位：百万円)

区分	H16	H24	H25	H26	H27	H28	H29	差引 H29-H28
経常費用 (A)	45,892	60,327	62,260	67,247	67,717	68,363	68,848	485
業務費	44,157	58,756	60,644	65,475	66,007	66,617	67,019	402
教育経費	1,636	2,884	3,435	3,411	3,176	3,074	2,973	△ 101
研究経費	3,093	4,380	4,368	4,727	4,164	4,132	3,772	△ 360
診療経費	11,373	18,627	19,451	20,991	21,023	20,981	21,502	521
教育研究支援経費	503	906	979	1,136	1,127	1,118	1,100	△ 18
受託研究 (事業) 費	1,140	1,826	2,021	2,649	2,980	2,912	3,016	104
人件費	26,413	30,133	30,389	32,561	33,537	34,400	34,655	255
一般管理費	1,345	1,196	1,264	1,426	1,394	1,505	1,641	136
財務費用	390	367	346	343	312	241	175	△ 66
雑損	-	7	7	3	5	0	13	13
経常収益 (B)	46,524	61,409	62,953	66,103	66,696	67,590	69,018	1,428
運営費交付金収益	17,490	16,244	15,748	17,402	17,770	17,783	17,667	△ 116
学生納付金収益	8,741	8,542	8,267	8,222	8,327	8,381	8,381	0
附属病院収益	16,159	28,772	29,904	29,903	30,610	31,967	33,438	1,471
寄附金収益	1,094	1,287	1,414	1,374	1,259	1,296	1,213	△ 83
受託研究等収益	1,127	1,658	1,942	2,508	3,040	3,049	3,026	△ 23
受託研究収益	750	1,205	1,436	1,972	2,440	2,327	2,260	△ 67
共同研究収益	378	453	506	536	600	721	766	45
その他の収益	1,913	4,906	5,679	6,694	5,689	5,114	5,293	179
経常利益 (損失) (B-A)	632	1,083	693	△ 1,144	△ 1,021	△ 773	170	943
臨時損益 (C)	401	△ 123	△ 239	△ 536	142	△ 133	△ 859	△ 726
前中期目標期間繰越積立金取崩額 (D)	-	7	-	-	-	273	-	△ 273
目的積立金取崩額 (E)	-	39	53	759	57	-	-	-
当期総利益 (損失) (B-A+C+D+E)	1,033	1,006	507	△ 922	△ 822	△ 634	△ 689	△ 55

3 利益の処分に関する書類

(単位：百万円)

区分	H16	H24	H25	H26	H27	H28	H29	差引 H29-H28
当期末処分利益 (当期末処理損失)	1,033	1,006	507	△ 922	△ 822	△ 634	△ 689	△ 55
当期総利益 (損失)	1,033	1,006	507	△ 922	△ 822	△ 634	△ 689	△ 55
利益処分量 (損失処理額)	1,033	1,006	507	△ 922	3,389	△ 634	△ 689	△ 55
積立金	958	763	507	△ 922	3,389	△ 634	△ 689	△ 55
目的積立金	75	243	-	-	-	-	-	-

4 (参考) 決算報告書

(単位：百万円)

区分	H16	H24	H25	H26	H27	H28	H29	差引 H29-H28
収入	46,434	62,806	73,703	74,995	66,979	67,305	69,700	2,395
運営費交付金収入	18,207	17,104	18,242	18,668	18,332	17,942	17,738	△ 204
補助金等収入	-	2,011	3,442	4,310	2,176	1,419	1,451	32
学生納付金収入	8,082	8,262	7,262	8,089	8,048	7,964	7,924	△ 40
附属病院収入	16,159	28,434	29,853	29,596	30,398	31,901	33,157	1,256
その他収入	3,986	6,996	14,903	14,331	8,023	8,080	9,431	1,351
支出	46,183	61,563	73,249	75,488	66,159	66,478	68,589	2,111
教育研究経費	20,484	23,027	23,074	25,136	23,803	23,688	23,312	△ 376
診療経費	14,598	29,480	31,187	32,466	32,439	33,353	34,277	924
一般管理費	5,806	-	-	-	-	-	-	-
その他支出	5,295	9,055	18,989	17,885	9,917	9,436	11,000	1,564
収入-支出	251	1,244	453	△ 492	819	826	1,111	285

決算報告書は、財務諸表とは別途に、現金主義を基礎とする国の会計に準じて作成する書類である。

AD ALTIORA SEMPER
UNIVERSITAS CHIBA

2018

FINANCIAL REPORT

平成29事業年度 平成29年4月1日—平成30年3月31日

CHIBA UNIVERSITY

〒263-8522 千葉県千葉市稲毛区弥生町1-33

国立大学法人千葉大学財務部

TEL 043 290 2053 FAX 043 290 2049

EMAIL cak2053@office.chiba-u.jp

www.chiba-u.jp

Copyright (C) 2018 Chiba University. All Rights Reserved.